

# 【令和5年度】中学校等における部活動の実態

資料2

## 部活動実態調査

### 調査対象

- 市町村立中学校（276校）及び義務教育課程後期課程（9校）
- 市町村教育委員会（政令市を除く）

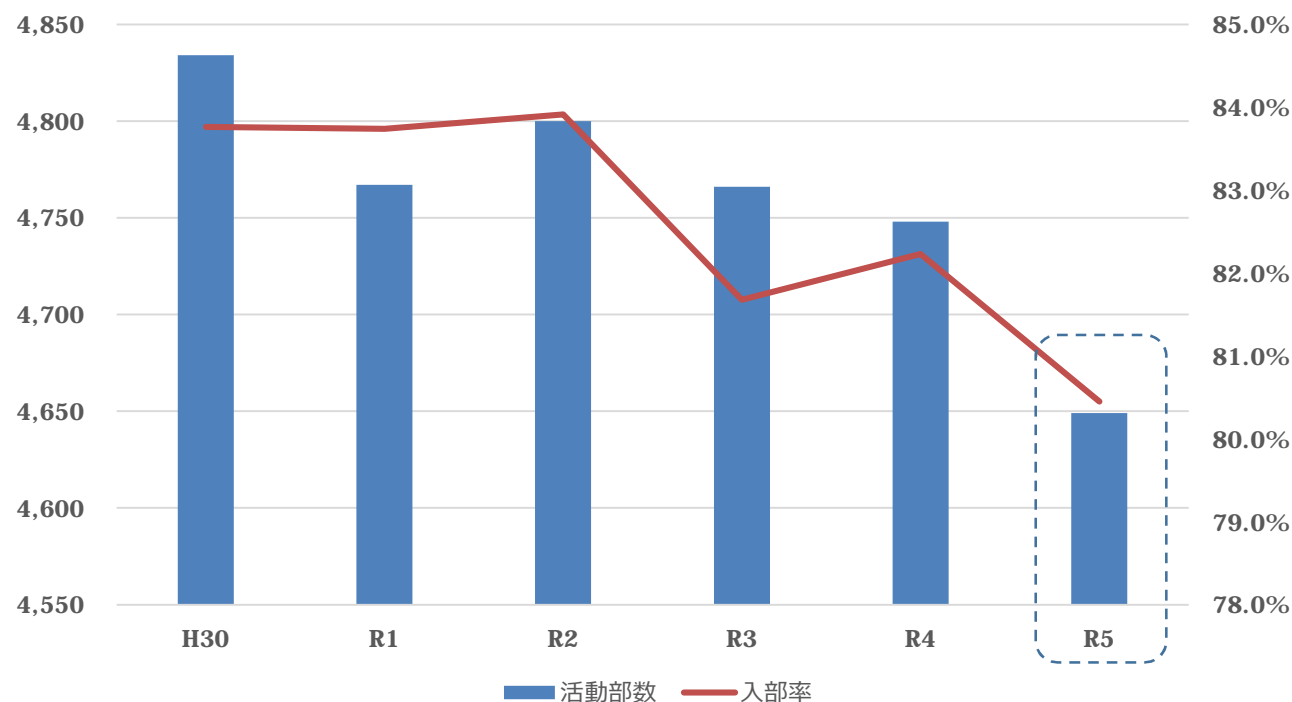
\* 本調査の数値は7月1日時点

\* 入部率は、2つ以上の部活動に加入している生徒の延べ人数を用いて算出

## ◆ 生徒加入状況 及び 活動部数の推移

### (1) 全体（運動部+文化部）

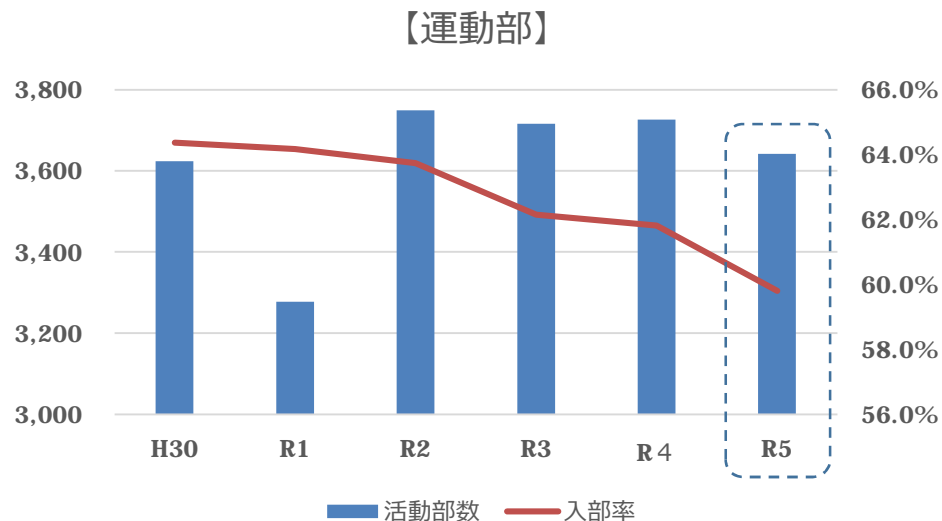
【運動部・文化部合計】



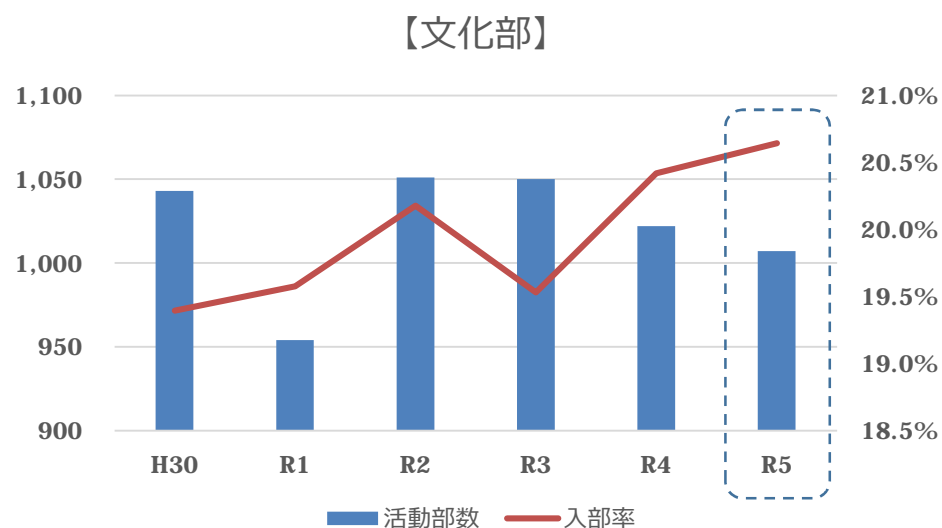
# 【令和5年度】中学校等における部活動の実態

## ◆ 生徒加入状況 及び 活動部数の推移

### (2) 運動部



### (3) 文化部

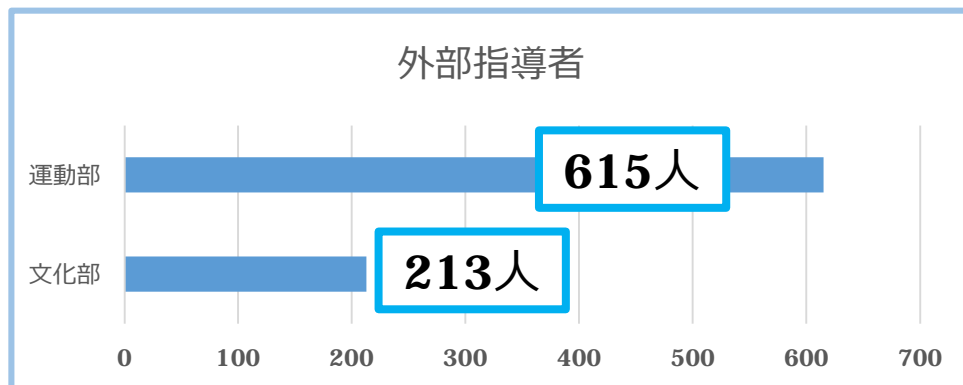
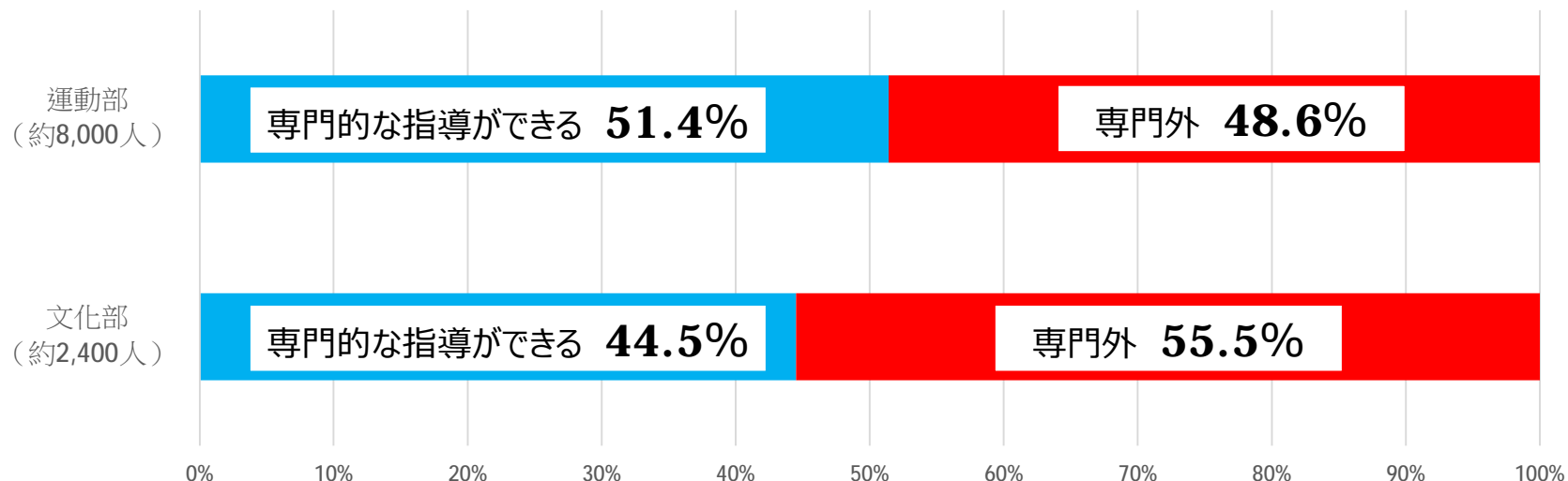


# 【令和5年度】中学校等における部活動の実態

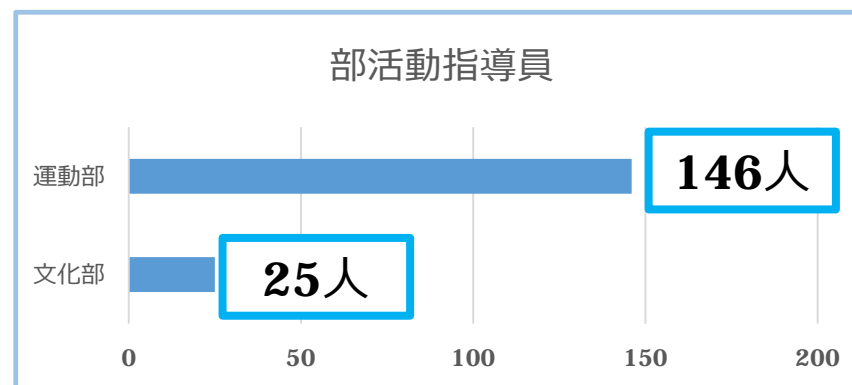
## 指導者の配置状況

\*「専門的な指導ができる教員」…次の条件いずれかの該当者とする。

- ・競技経験がある。
- ・長年、顧問として携わり、指導ができる。
- ・研修等を受け、専門性を培った。(独学も含む)



\* 外部指導者は、卒業生等のボランティアも含む。  
大会や練習試合等への引率等を単独で行うことができない。  
(令和5年度より、中体連の大会に限り、単独の引率等は可)



\* 部活動指導員は、校長の監督を受け、部活動の実技指導、大会・練習試合等の引率等を行う。

# 【令和6年度】文化部の地域移行に係る推進計画策定状況及び協議会設置状況

文化部活動に係るアンケート

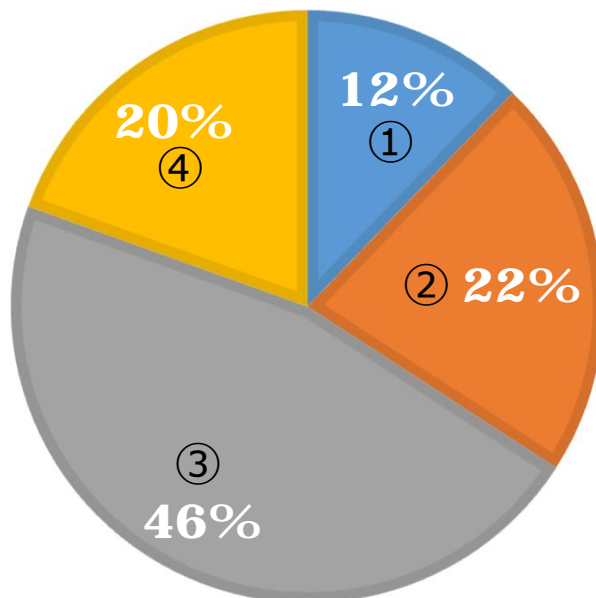
## 調査対象

- 市町村教育委員会（政令市を除く）

## ◆ 推進計画策定状況及び協議会設置状況

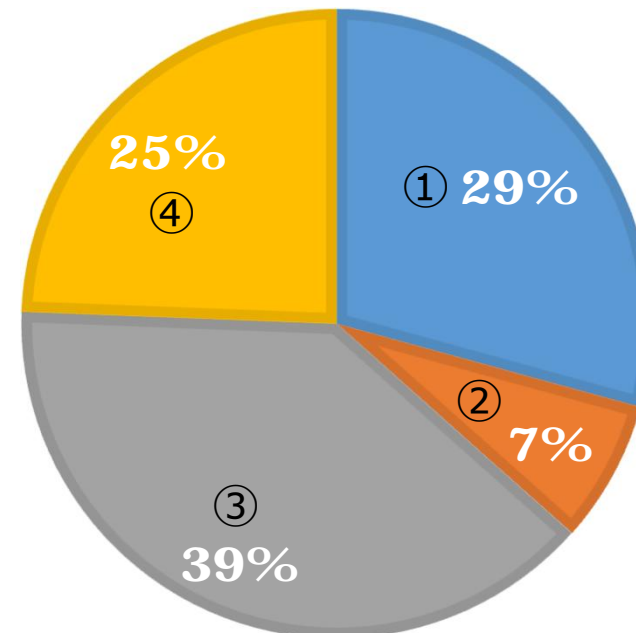
### 推進計画策定状況

- ①令和5年度以前に策定済み
- ②令和6年度中に策定（予定）
- ③令和7年度以降に策定予定
- ④策定予定なし



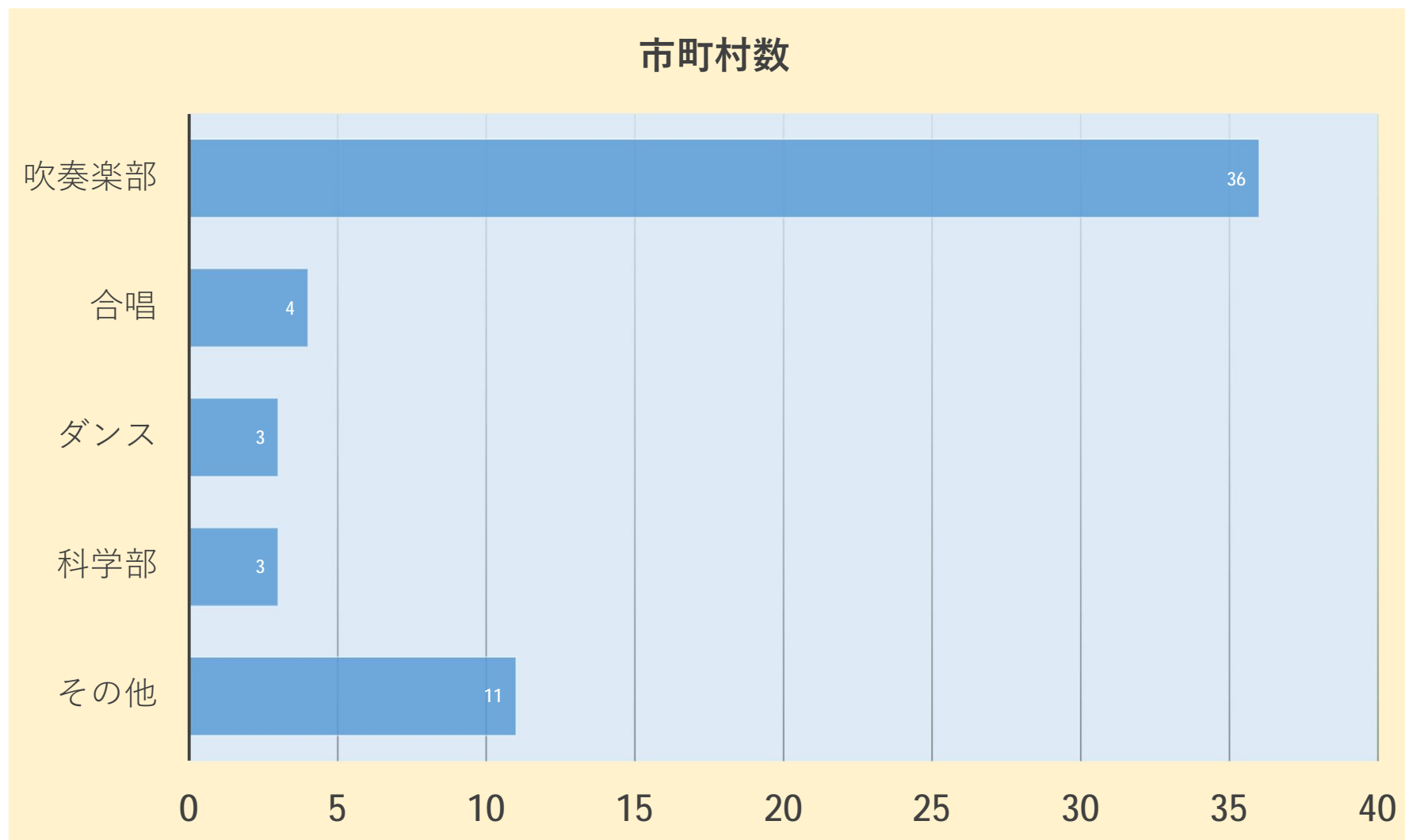
### 協議会設置状況

- ①令和5年度以前に設置済み
- ②令和6年度中に設置（予定）
- ③令和7年度以降に設置予定
- ④設置予定なし



# 【令和6年度】休日の文化部活動の実態

## ◆ 休日（土日祝）に活動している文化部活動



# 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する 総合的なガイドラインに係るフォローアップ調査【概要（大阪府速報）】

日程：令和6年5月22日～6月7日

対象：47都道府県、1741市町村（特別区含む）、63事務組合

内容：部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ・文化芸術環境の整備に関する実施状況

【府内41市町村(政令市除く)】※6/18時点

◆回答数：37市町村（回収率90%）

うち市：29（回収率 94%）

うち町：7（回収率 78%）

うち村：1（回収率100%）

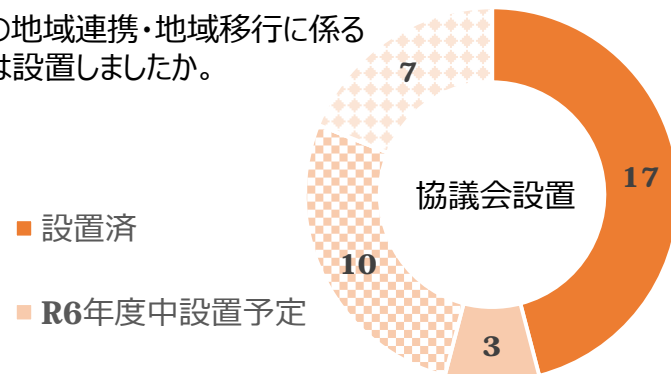
◆回答市町村の学校数（合計）：259校

◆回答市町村における運動部活動数：2,550部活

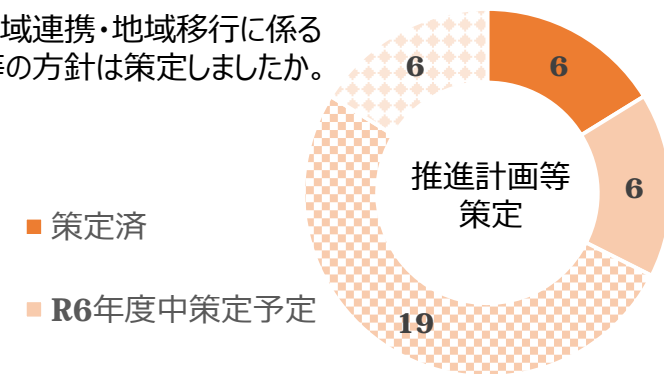
## 協議会・推進計画等の整備状況

- 令和6年度中までに、5割以上の市町村が協議会を設置し、3割近くの市町村が推進計画等を整備することとしている。（まずは協議会を設置することから始めることが多い。）
- 一方で、協議会の設置や推進計画等を整備する予定がない市町村が2割程度あった。

Q部活動の地域連携・地域移行に係る協議会は設置しましたか。



Q部活動の地域連携・地域移行に係る推進計画等の方針は策定しましたか。



## 休日の部活動の地域連携・地域移行の実施状況①

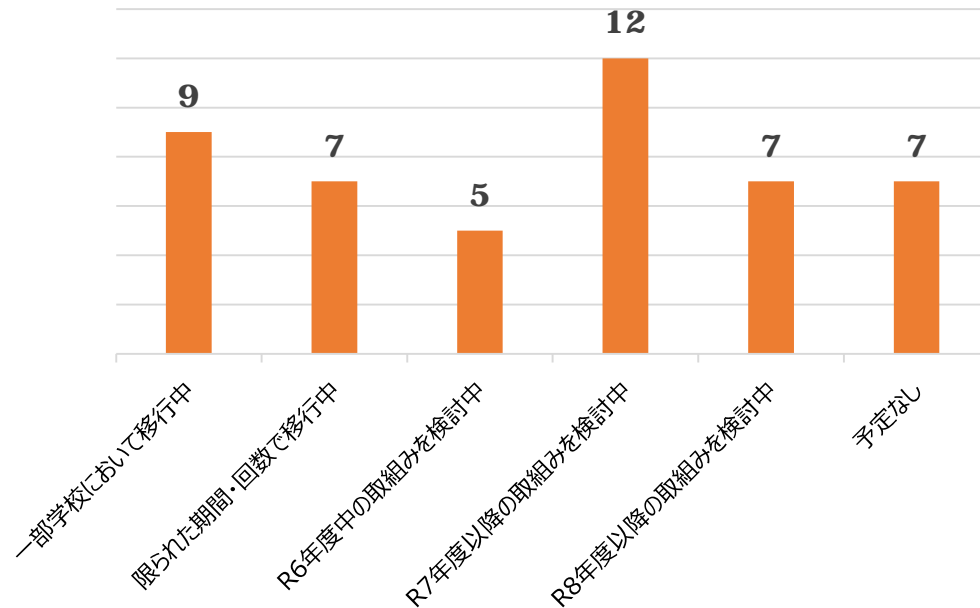
### ＜地域移行の実施状況＞

- スポーツ庁委託事業により実証事業に取り組んでいる**10市**のほか、**3市**が移行中である。一方、地域移行に取り組む予定がない市町村が**2割**程度あった。

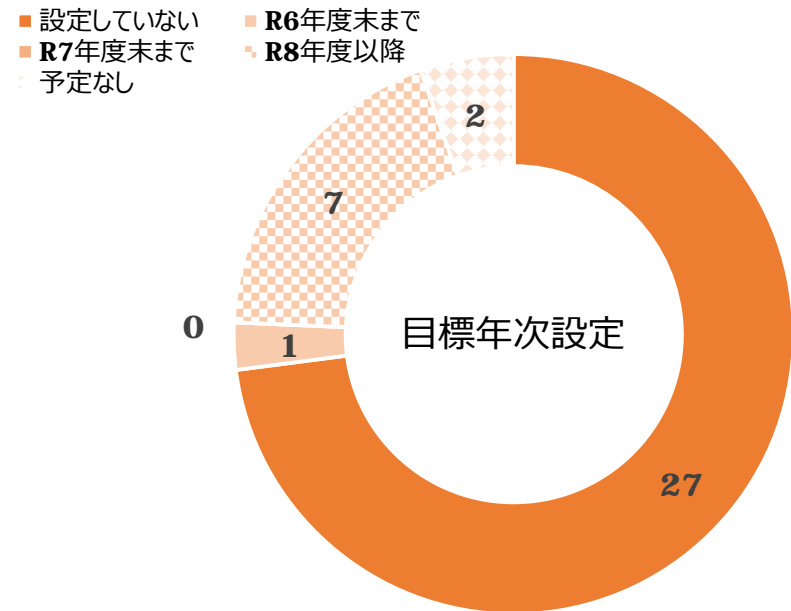
### ＜地域移行の目標年次＞

- 地域の実情に応じて推進するため、目標年次を設定していない市町村が**7割**程度あった。

Q 休日の部活動の地域移行実施状況について（複数回答可）



Q 休日の部活動の地域移行の目標年次設定について



## 休日の部活動の地域連携・地域移行の実施状況②

- 地域クラブ活動への移行に、令和7年度以降から新たにに取り組む予定の中学校数・部活動数は共に増加する見込みである。
- 部活動の地域連携（合同部活動や部活動指導員配置）に、令和7年度以降から新たにに取り組む予定の部活動数は微増する見込みである。

Q地域クラブ活動への移行に取り組んだ、取り組む予定の中学校数

取組年度	R5	R6	R7	R8
中学校数	39	55	81	104

Q地域クラブ活動への移行に新たに取り組んだ、取り組む予定の部活動数

開始年度	R5	R6	R7	R8	R9	時期未定
部活動数	21	48	129	17	34	683

Q部活動の地域連携に取り組んだ、取り組む予定の部活動数

取組年度		R5	R6	R7	R8	時期未定
部活動数	合同部活動を実施した／実施する予定	23	28	24	23	153
	部活動指導員配置により実施した／実施する予定	110	128	134	151	395
	教員の指導により実施した／実施する予定	957	1,200	1,103	1,101	

※「合同部活動」と「部活動指導員配置」の双方の取組みである場合は合同部活動でカウント  
 ※「合同部活動」は複数校の部活動であるがカウントは1としている

## 地域クラブ活動への移行に係る課題

- 地域クラブ活動への移行に係る1番の課題として最も多く挙げられたものは、『持続可能な収支構造の構築』であり、次いで『指導者の量の確保』、『学校と地域クラブ活動の運営団体・実施主体との役割分担や責任の所在』であった。

Q地域クラブ活動の課題として認識する事項

	項目	回答数
課題①	持続可能な収支構造の構築	13
課題②	指導者の量の確保	8
課題③	学校と地域クラブ活動の運営団体・実施主体との役割分担や責任の所在	5

＜選取肢一覧＞

- |                               |                                   |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| ① 持続可能な収支構造の構築                | ⑧ 活動場所の確保                         |
| ② 保護者・生徒の普及啓発・理解（参加費用負担の理解含む） | ⑨ 移動手段の確保                         |
| ③ 学校関係者の普及啓発・理解               | ⑩ 平日・休日の一貫指導                      |
| ④ 地域関係者の理解                    | ⑪ 大会参加の引降規定                       |
| ⑤ 自治体・学校と運営団体・実施主体の連携体制の構築    | ⑫ 大会運営体制                          |
| ⑥ 指導者の量の確保                    | ⑬ 参加費用（負担軽減）に係る制度策定               |
| ⑦ 指導者の質の確保                    | ⑭ 学校・地域クラブ活動の運営団体・実施主体の役割分担や責任の所在 |